

MUSASHI FINANCIAL REPORT 2001

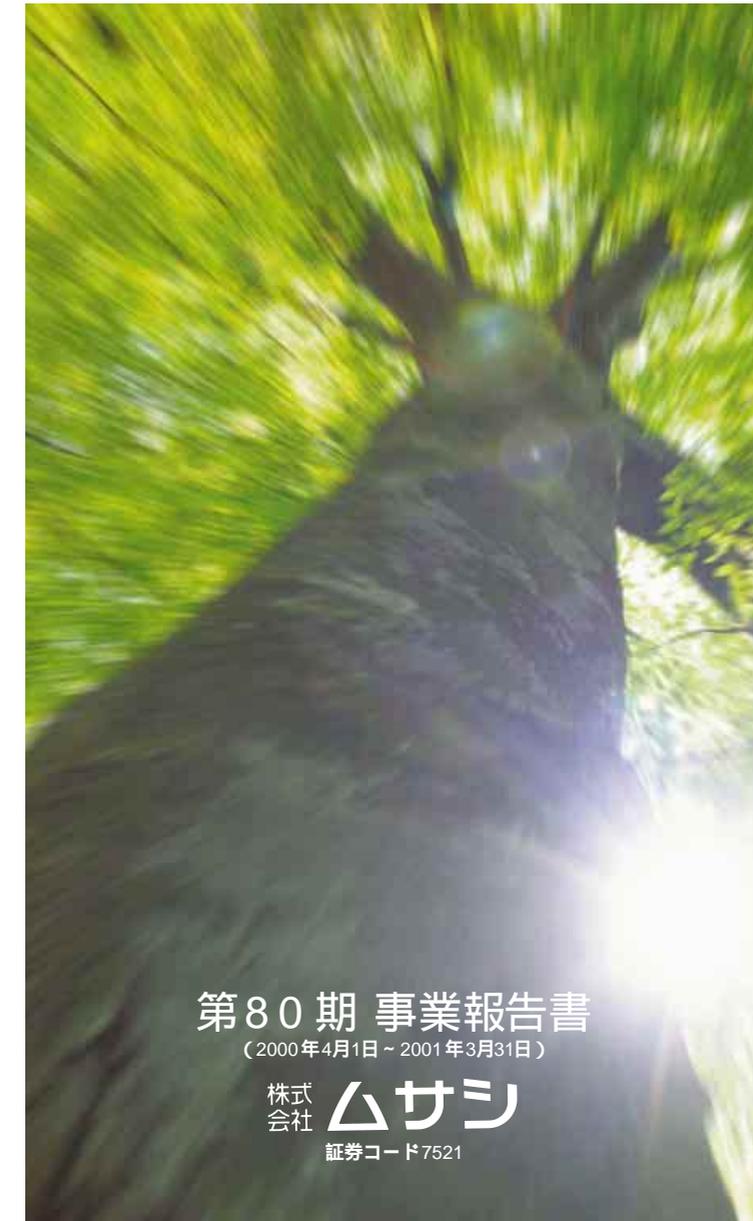


当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ下記URLをご参照下さい。

<http://www.musashinet.co.jp/ir/>

株式
会社 **ムサシ**

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座 8-20-36
TEL 03-3546-7711
<http://www.musashinet.co.jp/>



第80期 事業報告書
(2000年4月1日～2001年3月31日)

株式
会社 **ムサシ**
証券コード 7521

さまざまな分野で、あらゆるビジネスシーンで、ベストソリューションを。

Musashi Business Domain

ムサシは、広範なビジネス領域で高効率化を発揮するシステム機器を提供。それはお客様の業務特性を徹底分析して最善のシステム構築からメンテナンスまでをお届けする、トータルソリューションです。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第80期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、当社は今年、創立55周年を迎えます。この記念すべき年に際し、ムサシグループの総合力を活かし、厳しい時代の熾烈な競争に打ち勝つことにより、更なる発展をしていきたいとの決意を固めております。

当社グループの課題は、経営の構造を顧客主導へと質的に転換することにあります。すなわち、市場・顧客の求める価値を創り出し、経営革新を実現する体質づくりを行い、今後の安定した会社発展を実現していきたいと考えております。そのため、新たな時代の潮流をしっかりと見据え、グループの革新を果敢に断行していく所存です。

これからも、商社でありながら独自性のある商品を開発製造するメーカー機能と、メンテナンスサポート機能を併せ持つという特徴を活かし、独自の分野を切り開いていくことでムサシグループ各社の企業価値を更に高めていきます。

株主の皆様のご期待に沿うべくグループをあげて努力を続けてまいりますので、今後ともご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



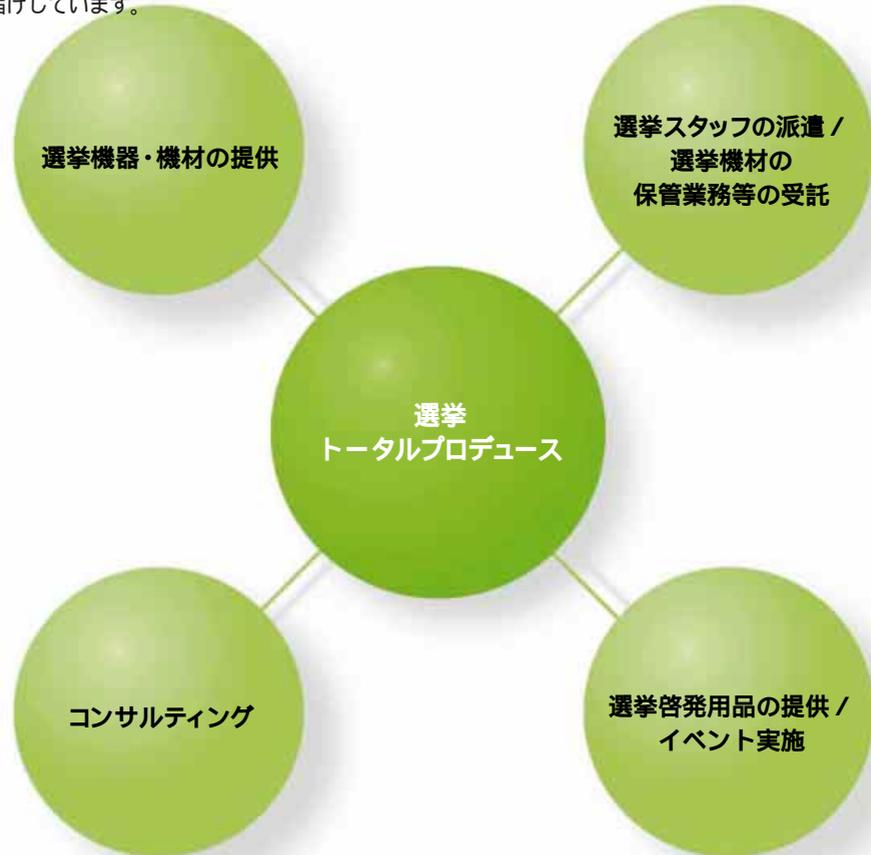
代表取締役社長

小林 厚一

選挙に関するあらゆる事務をトータルプロデュース。 経験とノウハウで、業界トップシェアを獲得。

投票用紙自動交付機をはじめ、計数機、投票用紙文字読み取り分類機、開票集計システムなど、投開票事務の効率化・正確化に欠かせないオリジナル機器を提供。また、開く投票用紙や投票箱、案内掲示板など、幅広い機材をお届けしています。

選挙業務をスムーズに行うための包括的な支援を受託サービスとして展開。選挙スタッフの派遣から機材・用具のレンタル、機器・機材の保管と点検、投開票所の設営・撤収などを実施しています。



有権者数など状況に応じた効率的な投票・開票所のシステムレイアウト設計から最適な機器のシステム提案、選挙啓発プロモーション支援、選挙後の評価分析まで、独自のコンサルティングを実施しています。

投票日の告示など投票率アップを図るための選挙啓発活動をバックアップ。横断幕などの告知用品から風船やティッシュなどの配布用品まで幅広く取揃え、各種啓発イベントの企画・開催も行っています。



投開票事務の負担が増大している選挙環境。
これまで以上の事務合理化と効率化が
求められています。

投票率を高めるためのさまざまな施策が実施されています。たとえば公職選挙法の改正により、投票時間の延長や不在者投票の要件緩和、在外・洋上投票の実施などがすでに行われています。また平成13年の参議院選挙では、非拘束名簿式制度が導入され、開票業務が煩雑化します。選挙後の即日開票も定着していることから、自治体の選挙事務に対する負担は増大の一途をたどっています。つまり、これからの選挙では、さらなる選挙事務の合理化と効率化が強く求められています。

30年以上の豊富な経験と実績で、
選挙を総合的にサポート。
これからの選挙もムサシがしっかりバックアップします。

ムサシでは、1965年から30年以上にわたって選挙システム事業を展開。選挙事務の厳格さと効率化のお手伝いを続けてきました。その豊富な経験と実績から、制度改正や法改正に即応した独自の商品開発に注力。選挙全体を見据えた幅広い商品を取揃えています。また長年のノウハウから選挙に関するあらゆる事務を総合プロデュース。各自治体の状況に合った最適な選挙システムをご提案しています。さらに選挙業務を包括的に支援する受託サービスも提供。選挙業界のトップシェアを誇るリーディングカンパニーとして、常に1歩も2歩も先を見据えた選挙システムをお届けしています。これからも総合的なサポート力を発揮し、選挙システム事業の拡大を続けてまいります。

参議院選挙向け機器を相次いで発売

今年の参議院選挙では制度改革が行われ「非拘束名簿式」制度が導入されます。政党名と候補者名のどちらでも投票でき、また多数の候補者が擁立されることなどから、開票作業がこれまで以上に煩雑になります。そこで当社は、投票用紙に書かれた手書き文字を高速で読み取り分類する新製品「テラック CRS9」を開発し、6月に発売しました。これまで手作業に頼っていた分類作業を機械化し、大幅な作業軽減による開票時間の短縮と人員の削減を実現します。ムサシが自信を持っておすすめする画期的な新提案です。



投票用紙読取分類機テラック CRS9



封筒計数・開封機テラック AE-3



封筒押印・印刷機テラック EP-1

要件緩和によって急激に増え続ける不在者投票。選挙業務を効率的にすすめるためには、不在者投票を正確かつスピーディーに処理する必要があります。参院選に向けて不在者投票用「封筒計数・開封機」や、「封筒押印・印刷機」などを発売。ムサシはこの分野にも独自のソリューションを展開します。

衆議院選挙でムサシが活躍

昨年6月に衆議院選挙が実施されました。

投票時間の延長や不在者投票の急増などにより、これまで以上に選挙事務の合理化が求められる中、当社の長年の経験とノウハウによるトータルサポートを展開しました。

情報セキュリティ関連事業に進出

事業領域の拡大を図るため、新規事業である情報セキュリティ分野へ進出しました。昨年4月、デジタル監視システム『IXNOS(イグノス)』を発売。監視画像を大容量のハードディスクに記録するこのシステムは、高い証拠性と経済性を実現します。金融機関や



デジタル監視システム IXNOS(イグノス)

流通市場におけるATM設置店舗、無人化の進むセキュリティ市場などへの導入を推進しています。

さらに昨年7月、株券・商品券等の真偽判定を行う個別株券認証システム『IOSAS(イオサス)』を発売。証券代行業務を行う信託銀行向けに、新たな偽造防止システムを提案しています。

新貨幣対応の新製品発売

2千円紙幣と新5百円硬貨の発行に伴い、新貨幣対応の各種現金処理機器を開発・発売しました。金融機関やデパート・スーパーなどの流通市場向けに、オリジナル商品によるソリューションを展開しています。



高速紙幣入金整理機テラック 860HA 現金自動収納機テラック 203NCD

コンパクト印刷システムを発売

平成6年に業界に先駆けて発売したインクリボン方式の名刺・ハガキ印刷システム。その新製品2機種を昨年6月に同時発売しました。新開発プリンタヘッドの採用で再生紙や非木材紙などラフ紙への印刷が可能になり、さらに印字品質が印刷機と同等レベルまでアップしました。プロレベルの美しい印刷仕上がりでコスト削減が同時に要求される印刷会社をはじめ、店頭サービス業者や一般企業の皆様まで幅広い市場で高い評価をいただいています。



MP-1200EX

MP-2000Pro

新事業所構想により4支店を開設

営業・メンテナンスサポート体制の強化を図るため、昨年より4支店を相次いで開設し、支店網整備による経営効率の向上と販売体制の改革に取り組みました。

北関東支店(平成12年5月開設)
担当エリア: 埼玉、群馬、栃木、長野、新潟の各県

東関東支店(平成12年9月開設)
担当エリア: 千葉県、茨城県

中四国支店(平成13年4月開設)
担当エリア: 広島、岡山、山口、鳥取、島根、香川、愛媛、徳島、高知の各県

神静支店(平成13年6月開設)
担当エリア: 神奈川県、静岡県



本社
支店
営業所
事務所
その他技術事務所

財務ハイライト

当期のわが国経済は、上半期は企業収益面などを中心に緩やかな回復の兆しを見せたものの、下半期に入り米国経済の減速傾向や株価下落の影響で景気回復が足踏み状態となり、依然として個人消費や雇用などの面で改善が見られない、厳しい環境にありました。このような状況下、当社グループは各営業部門とも多様に变化する市場動向に対応しつつ販売に努めてまいりました。情報・印刷システム機材部門においてはシステム構築力と提案力の強化を図り、デジタル機器の拡販に努めました。金融汎用・選挙システム機材部門においては独自性のある機器の開発に注力するとともに、新貨幣の発行に伴う機器の改造に迅速に対応しました。また、新規分野である『情報セキュリティ事業』への本格進出を図り、事業領域の拡大に着手する一方、販売・技術サービス体制の強化を図るため2支店を新たに開設し、支店網整備による経営効率の向上と営業体制の改革に取り組んでまいりました。更には退職給付会計における会計基準変更時差異の一括償却や役員退職慰労引当金の全額引当など財務体質の健全化にも努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は465億34百万円（前期比2.9%増）経常利益は23億44百万円（前期比31.5%増）当期純利益は5億66百万円（前期比39.8%減）となりました。

会社が対処すべき課題
今後の経済見通しにつきましては、経済対策の効果により本格的な景気回復が期待されるものの、急速な改善は望めず、緩やかな回復基調をたどるものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズの変化を的確に捉えた最適なシステムの構築と機器の開発・提供を積極的に行ってまいります。また、新規事業開拓による事業領域の拡大への努力を続けてまいります。一方、支店網の整備を引き続き進めるとともに社内コンピュータネットワークシステムの構築を推進し、営業体制の改革と経営効率の向上に積極的に取り組んでまいり所存であります。

セグメント別営業概況

情報・印刷・産業システム機材

情報システム機材は、企業のIT関連投資の拡大によりイメージ情報のデジタル化機材の販売に伸長が見られましたが、前期急速に伸展した官公庁からの情報の電子化業務の受注が伸び悩んだこと、マイクロフィルム関連機材の販売が減少したため、前年実績を下回ることとなりました。

印刷・産業システム機材は、印刷需要の減少や印刷単価の下落の影響で非常に厳しい状況にあるものの、印刷前工程におけるフルデジタル化や画像通信など電子化機器の設備投資に積極的な企業からの受注が増えたため、前年実績を若干上回ることとなりました。これらの結果、当セグメントの売上高は260億8百万円（前期比5.1%減）営業利益は2億20百万円（前期比57.5%減）となりました。



紙・紙加工品

紙・パルプ業界の市場価格の安定と共に需要の回復基調も続き、市況が堅調に推移したため、前年実績を若干上回ることとなりました。この結果、当セグメントの売上高は88億87百万円（前期比1.8%増）営業利益は1億25百万円（前期比241.6%増）となりました。

セグメント別主要取扱品目

区分	主要取扱品目
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

金融汎用・選挙システム機材

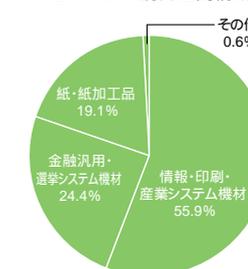
金融汎用システム機材は、長引く景気低迷の影響で金融・流通業界における関連機器の更新需要が冷え込んだため機材販売は低調に推移しましたが、2千円紙幣と新500円硬貨の新貨幣発行に伴う現金処理機器の改造需要により前年実績を上回ることとなりました。選挙システム機材は、昨年6月に衆議院議員選挙が実施されたことと、投票時間の延長や不在者投票の急増などによる選挙事務負担の増加で省力化機器への需要が伸長し、前年実績を大幅に上回ることとなりました。

IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、昨年6月に発売した新製品の販売が順調に推移し、前年実績を若干上回ることができました。これらの結果、当セグメントの売上高は113億67百万円（前期比29.2%増）営業利益は17億90百万円（前期比80.2%増）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億81百万円（前期比0.9%減）営業利益は1億35百万円（前期比9.8%減）となりました。

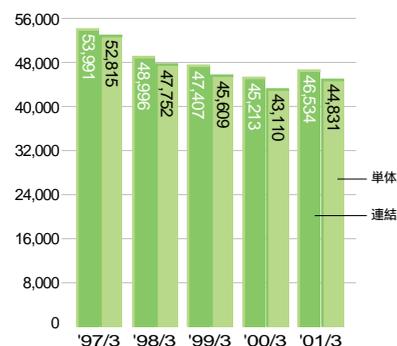
セグメント別売上高構成比



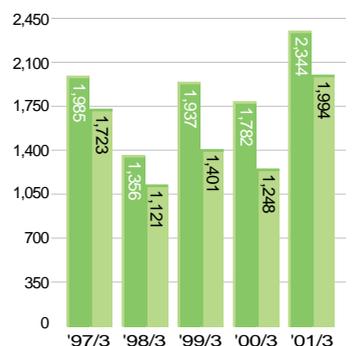
情報・印刷・産業システム機材	26,008百万円
金融汎用・選挙システム機材	11,367百万円
紙・紙加工品	8,884百万円
その他	274百万円

セグメント別売上高に関しては、セグメント間の取引について相殺消去しております。

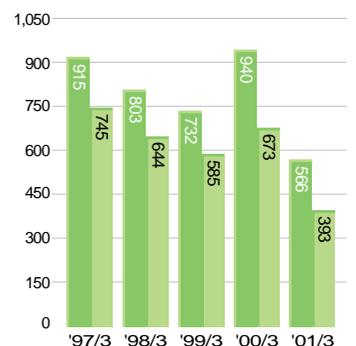
売上高 (単位:百万円)



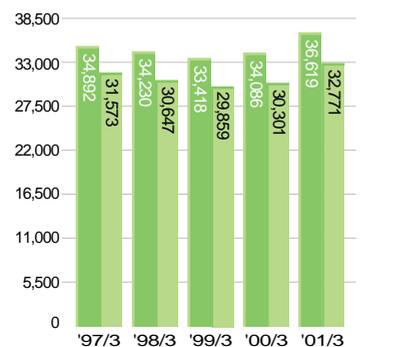
経常利益 (単位:百万円)



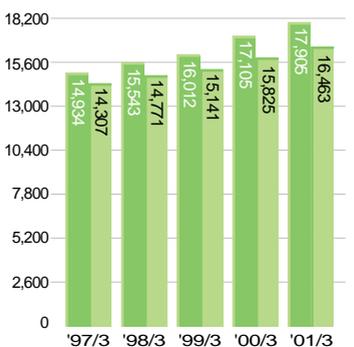
当期利益 (単位:百万円)



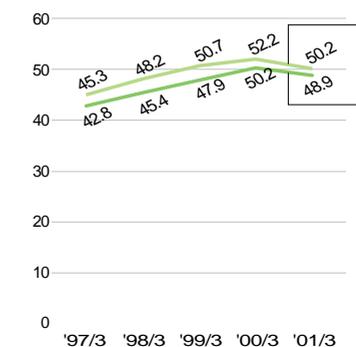
総資産 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



株主資本比率 (単位:%)



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 80 期 (2001年3月31日現在)	第 79 期 (2000年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,646	8,017	629
受取手形及び売掛金	11,326	9,529	1,796
有価証券	702	1,001	299
たな卸資産	2,227	2,748	521
繰延税金資産	206	227	21
その他	628	682	53
貸倒引当金	40	105	64
流動資産合計	23,697	22,101	1,595
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,013	2,143	130
機械装置及び運搬具	27	30	2
土地	2,688	2,688	
その他	589	551	37
有形固定資産合計	5,319	5,414	95
無形固定資産			
連結調整勘定	30	46	15
ソフトウェア	206	81	125
その他	38	43	4
無形固定資産合計	276	170	105
投資その他の資産			
投資有価証券	2,440	1,572	868
関係会社株式	408	456	48
長期前払費用		0	0
繰延税金資産	242	154	88
差入保証金	3,856	3,674	181
その他	417	583	165
貸倒引当金	39	43	3
投資その他の資産合計	7,326	6,399	927
固定資産合計	12,922	11,984	937
資産合計	36,619	34,086	2,533

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 80 期 (2001年3月31日現在)	第 79 期 (2000年3月31日現在)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	12,817	12,047	770
短期借入金	2,495	2,266	229
未払法人税等	568	330	237
賞与引当金	471	496	24
その他	689	570	119
流動負債合計	17,042	15,710	1,332
固定負債			
長期借入金	302	460	157
退職給与引当金		409	409
退職給付引当金	483		483
役員退職慰労引当金	530		530
その他	354	400	45
固定負債合計	1,670	1,269	401
負債合計	18,713	16,980	1,733

少数株主持分			
少数株主持分			

資本の部			
資本金	1,208	1,208	
資本準備金	2,005	2,005	
連結剰余金	14,287	13,892	395
その他有価証券評価差額金	404		404
	17,905	17,106	799
自己株式	0	0	
資本合計	17,905	17,105	799
負債、少数株主持分及び資本合計	36,619	34,086	2,533

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 80 期 (2000年4月1日 - 2001年3月31日)	第 79 期 (1999年4月1日 - 2000年3月31日)	増減
売上高	46,534	45,213	1,321
売上原価	37,040	36,426	613
売上総利益	9,494	8,786	707
販売費及び一般管理費	7,219	7,084	135
営業利益	2,274	1,702	572
営業外収益	205	170	35
受取利息	77	66	11
受取配当金	25	19	5
受取家賃	40	39	0
雑収入	62	44	17
営業外費用	135	89	45
支払利息	45	81	36
手形売却損	33		33
たな卸資産処分損		2	2
持分法による投資損失	43	1	42
雑損失	13	5	8
経常利益	2,344	1,782	561
特別利益	389	99	289
貸倒引当金戻入額	51		51
投資有価証券売却益	22	99	77
退職給付信託設定益	310		310
その他	4		4
特別損失	1,590	81	1,509
たな卸資産処分損	235		235
固定資産除却損	11	5	6
固定資産売却損	44		44
会員権評価損	85		85
貸倒引当金繰入額	32		32
投資有価証券評価損	81	34	46
投資有価証券売却損	3	41	38
役員退職慰労引当金繰入額	218		218
会計基準変更時差異償却額	438		438
退職給付信託拠出額	439		439
税金等調整前当期純利益	1,143	1,800	657
法人税、住民税及び事業税	931	888	42
法人税等調整額	354	28	325
当期純利益	566	940	374

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 80 期 (2000年4月1日 - 2001年3月31日)	第 79 期 (1999年4月1日 - 2000年3月31日)
連結剰余金期首残高	13,892	12,798
過年度税効果調整額		364
連結剰余金減少高		
配当金	127	127
役員賞与	43	38
(うち監査役賞与)	(5)	(5)
自己株式消却額		45
当期純利益	566	940
連結剰余金期末残高	14,287	13,892

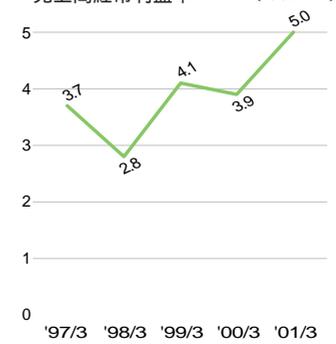
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 80 期 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)	第 79 期 (1999年4月1日～ 2000年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,143	1,800	657
減価償却費	440	426	14
連結調整勘定償却額	15	15	0
投資有価証券評価損	81	34	46
固定資産評価損	85		85
固定資産除却損	11	5	6
貸倒引当金の増加額	9	12	22
賞与引当金の増加額	24	3	21
退職給与引当金の増加額		77	77
退職給付引当金の増加額	336		336
役員退職慰勞引当金の増加額	268		268
退職給付信託設定益	310		310
退職給付信託拠出額	439		439
受取利息及び受取配当金	102	85	16
支払利息	45	81	36
持分法による投資損失	43	1	42
為替差損	1	1	0
投資有価証券売却損益	18	57	38
固定資産売却損益	2		2
その他投資損益	41		41
その他の非資金取引からの損益	0	0	0
売上債権の減少額	1,759	47	1,807
たな卸資産の減少額	549	161	387
その他流動資産の減少額	80	79	160
仕入債務の増加額	709	92	616
未払金の増加額	27	12	15
その他流動負債の増加額	63	5	69
その他固定負債の増加額	46	18	28
役員賞与の支払額	43	38	5
小計	2,070	2,328	257
利息及び配当金の受取額	109	95	14
利息の支払額	44	80	35
法人税等の支払額	693	1,360	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	981	459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	41	23	65
有価証券の売却による収入		0	0
有形固定資産の取得等による支出	378	254	124
有形固定資産の売却等による収入		6	6
無形固定資産の取得等による支出	91	30	60
投資有価証券の取得等による支出	392	366	26
投資有価証券の売却等による収入	24	167	143
貸付による支出	36	57	20
貸付金の回収による収入	10	64	53
その他の投資等の増加による支出、純額	190	196	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	643	453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	129	129	0
長期借入れによる収入		100	100
長期借入金の返済による支出	57	230	172
自己株式の売却による収入		2	2
自己株式の取得による支出		48	48
配当金の支払額	127	127	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	173	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増加額	288	162	125
現金及び現金同等物の期首残高	9,009	8,846	162
現金及び現金同等物の期末残高	9,297	9,009	288

財務指標(連結)

売上高経常利益率 (単位：%)



使用総資本事業利益率 (単位：%)



ROE (単位：%)



単体財務諸表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 80 期	第 79 期
		(2001年3月31日現在)	(2000年3月31日現在)
流動資産		22,164	20,713
現金及び預金		7,907	7,164
受取手形・売掛金		10,961	9,205
商品		1,905	2,697
その他		1,390	1,646
固定資産		10,607	9,587
有形固定資産		2,824	2,915
建物		960	1,021
土地		1,618	1,618
その他		245	275
無形固定資産		225	101
投資等		7,557	6,570
資産合計		32,771	30,301
流動負債		15,377	14,130
支払手形・買掛金		12,410	11,816
短期借入金		1,463	1,323
その他		1,504	990
固定負債		930	345
退職給与引当金			57
退職給付引当金		382	0
役員退職慰勞引当金		492	235
その他		55	51
負債合計		16,307	14,475
資本金		1,208	1,208
法定準備金		2,193	2,177
剰余金		12,660	12,439
(うち当期利益)		(393)	(673)
評価差額金		401	
資本合計		16,463	15,825
負債・資本合計		32,771	30,301

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 80 期	第 79 期
		(2000年4月1日～ 2001年3月31日)	(1999年4月1日～ 2000年3月31日)
売上高		44,831	43,110
営業費用		43,017	42,019
営業利益		1,813	1,091
営業外収益		248	219
営業外費用		67	61
経常利益		1,994	1,248
特別利益		391	99
特別損失		1,531	76
税引前当期利益		854	1,272
法人税、住民税及び事業税		857	618
法人税等調整額		395	19
当期利益		393	673
前期繰越利益		1,036	1,067
過年度税効果調整額			214
中間配当額		63	63
中間配当に伴う利益準備金積立額		6	6
自己株式消却額			45
当期未処分利益		1,360	1,839

(単位：円)

科目	期別	第 80 期	第 79 期
		1,360,550,003	1,839,807,262
当期未処分利益		1,360,550,003	1,839,807,262
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
利益準備金		9,359,760	9,359,760
利益配当金		63,597,600	63,597,600
(1株につき8円)			
役員賞与金		30,000,000	30,000,000
(うち監査役賞与金)		(5,000,000)	(5,000,000)
別途積立金		200,000,000	700,000,000
次期繰越利益		1,057,592,643	1,036,849,902

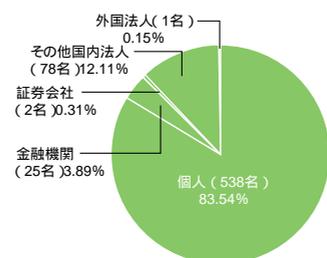
株式の状況

会社が発行する株式の総数	28,920,000株
発行済株式総数	7,950,000株
株主数	644名
大株主（上位9名）	

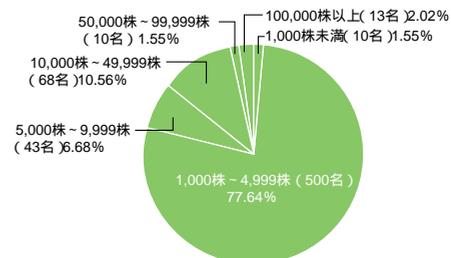
株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率
上毛実業株式会社	1,365千株 17.17%
ショウリン商事株式会社	1,150 14.47
ムサシ社員持株会	593 7.46
羽鳥雅孝	360 4.53
ムサシ互助会	299 3.76
小林厚一	284 3.58
株式会社富士銀行	230 2.89
株式会社第一勧業銀行	200 2.51
株式会社三井住友銀行	200 2.51

（注）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別状況（株主数）



株式の所有数別状況



会社概要（2001年6月28日現在）

商号	株式会社ムサシ
設立	昭和21年12月
本社	東京都中央区銀座八丁目20番36号
資本金	1,208,500,000円
従業員数	463名（2001年3月末日現在）
主要取引銀行	株式会社富士銀行 株式会社第一勧業銀行 株式会社三井住友銀行
関係会社	武蔵エンジニアリング(株)、 (株)ムサシ・エービーシー、 エフ・ピーエム(株)、武蔵興産(株)、 (株)武蔵エンタープライズ、 (株)ジェイ・アイ・エム

役員

代表取締役会長	都木 恒夫
代表取締役社長	小林 厚一
代表取締役専務取締役	羽鳥 雅孝
常務取締役	大鹿 芳朗
常務取締役	鍵井 正人
常務取締役	戸口 信彦
取締役	伏脇 忠昭
取締役	高木 彰彦
取締役	川原 徹
常勤監査役	朝日 大和
常勤監査役	中馬 享純
監査役	田村 護

事業所一覧

本社 東京都中央区銀座8丁目20番36号	福島営業所
札幌支店 札幌市中央区南18条西17丁目1番地	新潟営業所
仙台支店 仙台市青葉区中央4丁目10番14号(エノトセーフビル)	茨城営業所
北関東支店 埼玉県さいたま市土手町1丁目2番地(JA共済埼玉ビル)	高崎営業所
東関東支店 千葉県中央区栄町42番11号(日本企業会館)	多摩営業所
神静支店 横浜市神奈川区栄町1番地1(アーバンスクエア横浜)	静岡営業所
名古屋支店 名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号(東海ビル)	岐阜営業所
大阪支店 大阪府東大阪市長田中3丁目1番7号	四国営業所
中四国支店 広島市中区本川町2丁目6番11号(第7ウエノヤビル)	神戸営業所
福岡支店 福岡市中央区大手門1丁目9番22号(大手門ビル)	北陸営業所
	岡山営業所
	北九州営業所
	熊本営業所
	新宿技術事務所
	成田空港技術事務所
	京都技術事務所
	松江技術事務所
	長崎技術事務所



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当基準日	3月31日
株主確定基準日	(1)定時株主総会 議決権行使株主3月31日 (2)配当金受領株主3月31日なお中間配当を 実施する場合の株主確定日は9月30日 (3)その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 03(3642)4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店・安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞